

議発第4号

「物価高騰に伴う給食費への財政措置を求める意見書」の提出について

掛川市議会は、地方自治法第99条の規定により、「静岡県知事」に対し、「物価高騰に伴う給食費への財政措置を求める意見書」を裏面のとおり提出する。

令和5年3月24日提出

提出者

掛川市議会議員

松 本 均
石 川 紀 子
大 井 正
富 田 ま ゆ み
嶺 岡 慎 悟
寺 田 幸 弘
山 本 行 男

安 田 彰
鷺 山 記 世
山 田 浩 司
勝 川 志 保 子
藤 澤 恭 子
山 本 裕 三
草 賀 章 吉

橋 本 勝 弘
高 橋 篤 仁
藤 原 正 光
松 浦 昌 巳
鈴 木 久 裕
窪 野 愛 子
二 村 禮 一

物価高騰に伴う給食費への財政措置を求める意見書

ウクライナ情勢に端を発した物価高騰は、県民生活にも大きな影響を及ぼしている。

令和4年度においては、県内ほぼ全ての市町が国の地方創生臨時交付金を利用して学校給食食材費補填を行い、保護者負担なく物価高騰分を賄った。しかし、令和5年度においては、国の地方創生臨時交付金も今のところ決定がされておらず、食材費高騰による給食費や保護者負担の値上げの有無については、県内自治体で大きく判断が分かれ、自治体間格差が生じている。

また、少子化が想定を大きく上回るペースで進行し、子育て支援の重要度が増す中で、物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯の負担を軽減していく施策が求められている。

川勝平太知事は今年の新春記者会見でも、公立小中学校の給食費の助成拡充を検討する旨の発言をされている。しかし、静岡県令和5年度予算案には、学校給食費への支援予算は計上されていない。静岡県の未来を支える子どもたちに安心して質の高い食環境を提供し続けるため、以下要望する。

- 1 給食費の物価高騰分について、県内市町への財政措置を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月24日

静岡県掛川市議会